

別紙様式 4

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした 業務方法書又は会計規定等 の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
試験研究委託 ビッグデータ と機械学習を用いた国立公園 の文化的サービス評価	森林研究・整備機構 理事長 浅野 透 (茨城県つくば市松の里1)	令和2年6月4日	国立大学法人 新潟大学 学長 (新潟県新潟市西区五十 嵐二の町8050番地) 3110005001789	会計規程第40条第1項第1号 本事業は（独）環境再生保 全機構からの委託事業であ り、再委託先及び研究課題 も承認されているため	—	6,000,000	—	—	—	—	—	複数年契約 2.4.1～ 4.3.31
試験研究委託 陸域における 自然資本・生態系サービスが もたらす自然的価値の予測評 価／自然資本・生態系サー ビス管理における参加型管理オ プションと伝統・地域知の評 価	森林研究・整備機構 理事長 浅野 透 (茨城県つくば市松の里1)	令和2年6月10日	国立大学法人東京大学 総長 代理人 国立大学法人東 京大学教養学部等事務部 長 (東京都文京区本郷七丁 目3番1号) 5010005007398	会計規程第40条第1項第1号 本事業は（独）環境再生保 全機構からの委託事業であ り、再委託先及び研究課題 も承認されているため	—	11,156,000	—	—	—	—	—	
試験研究委託 陸域における 自然資本・生態系サービスが もたらす自然的価値の予測評 価／流域・河川生態系におけ る自然資本・生態系サービス 評価と沿岸域へのつながり	森林研究・整備機構 理事長 浅野 透 (茨城県つくば市松の里1)	令和2年6月10日	国立大学法人北海道大学 北方生物圏フィールド科 学センター センター長 (北海道札幌市北区北11 条西10丁目) 6430005004014	会計規程第40条第1項第1号 本事業は（独）環境再生保 全機構からの委託事業であ り、再委託先及び研究課題 も承認されているため	—	6,322,600	—	—	—	—	—	
試験研究委託 陸域における 自然資本・生態系サービスが もたらす自然的価値の予測評 価／流域・河川生態系におけ る自然資本・生態系サービス 評価と沿岸域へのつながり	森林研究・整備機構 理事長 浅野 透 (茨城県つくば市松の里1)	令和2年6月10日	国立大学法人北海道大学 大学院農学研究院長 (北海道札幌市北区北9 条西9丁目) 6430005004014	会計規程第40条第1項第1号 本事業は（独）環境再生保 全機構からの委託事業であ り、再委託先及び研究課題 も承認されているため	—	5,275,400	—	—	—	—	—	
試験研究委託 SFTSに代表さ れる人獣共通感染症対策にお ける生態学的アプローチ／マ ダニの密度管理に関する研究	森林研究・整備機構 理事長 浅野 透 (茨城県つくば市松の里1)	令和2年6月16日	国立研究開発法人国立環 境研究所 理事長 (茨城県つくば市小野川 16-2) 6050005005208	会計規程第40条第1項第1号 本事業は（独）環境再生保 全機構からの委託事業であ り、再委託先及び研究課題 も承認されているため	—	11,600,000	—	—	—	—	—	複数年契約 2.4.1～ 4.3.31
有人ヘリコプターによるスギ 花粉飛散防止剤の散布試験業 務	森林総合研究所 所長 浅野 透 (茨城県つくば市松の里1)	令和2年6月26日	(株)ヘリサービス (栃木県芳賀郡芳賀町芳 賀台128番地1) 2060001010148	会計規程第40条第1項第1号 契約事務取扱要領「随意契 約の基準」1-(2)-イ 研究・実験を継続的に実施 している場合における観測 データ等の連続性の確保の ために不可欠な代替性のな い特定の研究機器及び材料 並びに技術等であって、業 者が一に限定されるものを 当該業者から購入又は行わ せるとき。	—	8,745,000	—	—	—	—	—	

土壌および堆積有機物中の炭素・窒素分析業務	森林総合研究所 所長 浅野 透 (茨城県つくば市松の里1)	令和2年6月30日	(一財) 新潟県環境衛生 研究所 (福島県会津若松市白虎 町217番地) 3110005014774	会計規程第40条第1項第1号 契約事務取扱要領「随意契 約の基準」1-(2)-イ 研究・実験を継続的に実施 している場合における観測 データ等の連続性の確保の ために不可欠な代替性のな い特定の研究機器及び材料 並びに技術等であって、業 者が一に限定されるものを 当該業者から購入又は行わ せるとき。	—	2,860,000	—	—	—	—	—	—	単価契約 契約金額は 予定数量に 対する金額
-----------------------	-------------------------------------	-----------	--	---	---	-----------	---	---	---	---	---	---	---------------------------------

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。